新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
合計				10,255,520,000	9,950,017,000	6,490,575,251	4,982,942,645				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	R5.7	R6.3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として3万円の給付金を支給するもの。 ②給付金1,839,480千円 ③住民税非課税世帯 61,185世帯×3万円 家計急変世帯 131世帯×3万円 ④令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯	1,839,480,000	1,839,480,000	1,839,300,000	1,839,300,000	支給率：支給対象見込世帯の92%以上	【給付金】 61,310世帯 1,839,300,000円 ＜内訳＞ 令和5年度住民税非課税世帯 61,179世帯×3万円＝1,835,370,000円 家計急変世帯 131世帯×3万円＝3,930,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、大きな影響を受けた低所得世帯に対して支援を行った。支給対象見込世帯数に対して約93%の支給を行い、低所得世帯の家計への負担軽減につながった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	R5.7	R6.3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として3万円の給付金を支給するもの。 ②事務費145,131千円（うちNo.1分144,689千円） ③会計年度任用職員報酬1,591千円 職員時間外手当1,676千円 共済費302千円 旅費107千円 需用費1,001千円 役務費22,260千円 委託料117,830千円 使用料及び賃借料364千円 ④令和5年度住民税非課税世帯	144,689,000	144,689,000	131,764,325	131,758,362	支給率：支給対象見込世帯の92%以上	【事務費】 132,013,626円（うちNo.1分 131,764,325円） 会計年度任用職員報酬1,105,160円 職員時間外手当509,894円 共済費24,661円 旅費24,340円 需用費647,446円 役務費20,534,027円 委託料108,995,150円 使用料及び賃借料172,948円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、大きな影響を受けた低所得世帯に対して支援を行った。支給対象見込世帯数に対して約93%の支給を行い、低所得世帯の家計への負担軽減につながった。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	R5.7	R6.3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯（No.1の事業の対象世帯を除く）に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として3万円の給付金を支給するもの。 ②給付金6,000千円 ③特例措置世帯 200世帯×3万円 ④令和5年度特例措置世帯（住民税課税の生活保護受給世帯・住民税非課税のDV避難者等）	6,000,000	6,000,000	3,480,000	3,480,000	支給率：支給対象見込世帯の92%以上	【給付金】 116世帯 3,480,000円 ＜内訳＞ 令和5年度特例措置世帯 116世帯×3万円＝3,480,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、大きな影響を受けた低所得世帯に対して支援を行った。支給対象見込世帯数に対して約97%の支給を行い、低所得世帯の家計への負担軽減につながった。
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	R5.7	R6.3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯（No.1の事業の対象世帯を除く）に対して、コロナ禍における物価高騰対応事業として3万円の給付金を支給するもの。 ②事務費145,131千円（うちNo.1以外分442千円） ③会計年度任用職員報酬1,591千円 職員時間外手当1,676千円 共済費302千円 旅費107千円 需用費1,001千円 役務費22,260千円 委託料117,830千円 使用料及び賃借料364千円 ④令和5年度特例措置世帯（住民税課税の生活保護受給世帯・住民税非課税のDV避難者等）	442,000	442,000	249,301	249,290	支給率：支給対象見込世帯の92%以上	【事務費】 132,013,626円（うちNo.3分 249,301円） 会計年度任用職員報酬1,105,160円 職員時間外手当509,894円 共済費24,661円 旅費24,340円 需用費647,446円 役務費20,534,027円 委託料108,995,150円 使用料及び賃借料172,948円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、大きな影響を受けた低所得世帯に対して支援を行った。支給対象見込世帯数に対して約97%の支給を行い、低所得世帯の家計への負担軽減につながった。
7	新型コロナウイルス感染対策費	-	-	①庁舎における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消毒液等の感染防止に係る消耗品等を購入するもの。 ②消耗品費（消毒液等） 478千円 ③手指消毒液 4ℓ×124本 税込み単価：3,850円 ④長崎市	478,000	478,000	0	0	感染防止対策を実施した施設数：1施設		
8	広報写真デジタル化事業費	R5.8	R6.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、過去に広報写真として撮影したネガフィルムなどのデジタル化に向け、選定した写真をデジタル化し、次年度以降、オープンデータ化に向けた整理を行う。 ② ・ネガフィルムのデジタル化委託料 6,809千円 35ミリネガフィルム47円×80,000枚＝3,760千円 ポジフィルム（35ミリ）47円×10,000枚＝470千円 ポジフィルム（6×7、6×6）130円×2,000円＝260千円 写真2判 50×10,000枚＝500千円 諸経費（データ整理、HDD書き込み等） 1,200千円 消費税 619千円 ・消耗品費（ネガシート等） 50千円 ・会計年度任用職員人件費等 2,158千円 ③ ・業務委託 1件 ・ネガシート等 1台 ・会計年度任用職員 1人 ※Dその他11千円は一般財源 ④長崎市	9,028,000	9,017,000	6,907,626	6,894,679	デジタル化する写真の枚数：80,000枚	・ 広報写真・フィルム等デジタルデータ化業務委託 4,408,659円 ・ 会計年度任用職員人件費等 2,512,471円	ポストコロナのデジタル社会を見据え選定した広報写真について、会計年度任用職員により写真の情報を整理するとともに、業務委託によりデータ化（90,651枚）を実施した。R6年度以降インターネット上で公開（オープンデータ化）し、誰でも利用・閲覧できるように展開していくことで、長崎市に対する理解や愛着を深めてもらうことを目指す。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
9	指定管理者等支援事業	R5.4	R6.3	①新型コロナウイルス感染症からの回復途上にある中で、利用者の減少や物価高騰による多大な影響が生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持のため物価高騰対応事業として影響分の支援を行うもの。 また、観光施設事業等の特別会計に係る支援については、一般会計から繰り入れて行う。 ②施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ③物価高騰及び利用者減の影響額（事業者の規模、状況によって150～136,442千円で整理） ④指定管理者（9事業者）	136,442,000	136,442,000	46,885,000	46,885,000	支援した指定管理施設数：9施設	1 指定管理者等支援事業：46,885,000円 2 対象施設 ・長崎市テトセピアホール ・長崎市民総合プール ・長崎原爆資料館 ・長崎市平和会館 ・長崎市市民生活プラザ ほか7施設	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減に伴う収入減となった施設管理者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響額を鑑みた指定管理委託料の増額等の対応を行ったことにより、公共サービスの維持・継続が図られた。
10	ICT活用業務効率化推進費	R5.4	R6.3	①新市庁舎移転を契機にポストコロナに対応した新たな働き方のひとつとして、無線LANを活用し、場所にとらわれず業務を行うことを可能とするとともに、事務用パソコンを自宅に持ち帰り在宅勤務を可能とする環境を整備するもの。 ②法人閉域モバイルサービス 14,510千円 ③法人閉域SIM 月額2,640円×458回線×12か月 ④長崎市	14,510,000	14,510,000	14,560,040	14,560,040	法人閉域モバイルサービス：458回線	法人閉域モバイルサービス（閉域SIM 458回線）14,560千円	新市庁舎移転を契機に新たな働き方のひとつとして、事務用パソコンを自宅に持ち帰り在宅勤務を可能とした。
11	庁内ネットワーク運営費	R5.4	R6.3	①ポストコロナ時代に対応した市民・事業者との円滑な協議・相談の実施や職員同士でいつでもどこでもWEB会議やペーパーレス会議を開催できるなど、業務の効率化を促進する環境を整備する。このため、新市庁舎において職員専用のWi-Fi環境の運用やノートパソコンの調達に加え、Microsoft365等の活用により、自席以外での業務を行える環境を整備するもの。 ②③ ・事務用ノートパソコン調達（ノートパソコン購入 334台、設定設置委託） 75,992千円 ・事務用ノートパソコン調達（ノートパソコン購入 110台、設定設置委託） 13,686千円 ・事務用ノートパソコン調達（ノートパソコン購入 64台、設定設置委託） 13,440千円 ・Microsoft365ソフトウェアライセンス使用料（2,900ライセンス） 67,641千円 ・二要素認証（顔認証）管理機器等賃貸借 10,536千円 ・資産管理ソフトウェアライセンス（1,560台+100台） 8,765千円 ④長崎市	190,060,000	190,060,000	131,185,824	131,185,824	・事務用ノートパソコン整備台数：508台 ・Microsoft365ソフトウェアライセンス使用料：2,900ライセンス ・資産管理ソフトウェアライセンス：1,660台	1 パソコン整備台数：508台 (1)1回目：42,344千円（334台） (2)2回目：13,839千円（110台） (3)3回目：7,814千円（64台） 3 Microsoft365ソフトウェアライセンス使用料 51,678千円（2,900ライセンス） 4 二要素認証（顔認証）管理機器等賃貸借 10,536千円 5 資産管理ソフトウェアライセンス使用料 4,974千円（1,660ライセンス）	多様な働き方の一環として、自席以外での業務や在宅勤務などに際して、ノートパソコンを持ち運んで業務可能な環境を整備できた。
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費	R5.4	R6.3	①民間保育所、子育て支援センターにおける新型コロナウイルスの感染防止を図るため、運営団体等に対して感染防止に係る経費を支援するもの。 ②補助金 155,193千円 ※Dその他83,842千円は国補助金 ③ ・感染予防（民間保育所、民間認定こども園等） 300～600千円×134施設 （延長保育事業）150～250千円×81施設 （病児病後児保育施設等）300千円×55施設 （子育て支援センター） 300千円×1施設 ・感染予防改修（民間保育所、民間認定こども園等）1,029千円×32施設 （延長保育事業、病児病後児保育施設等）1,000千円×36施設 ④民間保育所等の運営団体、子育て支援センターの運営団体	155,193,000	71,351,000	14,890,821	7,041,821	補助件数：171件	1 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助実施件数 77件 2 事業ごとの内訳（件数） (1) 民間保育所 23件 (2) 民間認定こども園 14件 (3) 認可外保育施設 3件 (4) 延長保育事業 25件 (5) 一般型一時預かり事業 2件 (6) 幼稚園型一時預かり事業 9件 (7) 子育て支援センター 1件	全希望施設に対して、補助金を交付し、民間保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
14	子ども・子育て支援交付金	R5.4	R6.3	①子育て支援センターにおける新型コロナウイルスの感染防止を図るため、運営団体等に対して感染防止に係る経費を支援するもの。 ②補助金 1700千円 ※Dその他1,700千円は県補助金 ③補助上限300千円×17センター ④子育て支援センターの運営団体	5,100,000	1,700,000	56,527	18,843	補助実施件数：17件	支援した子育て支援センター施設数：1件	施設に消毒用品を設置することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
15	子ども・子育て支援交付金	R5.4	R6.3	①放課後児童クラブにおいて、職員がウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費を補助するもの。 ②補助金 18,138千円 ※Dその他18,138千円は県補助金 ③ ・かかり増し経費補助 40～350千円×88施設 計17,719千円 ・感染予防補助 50～400千円×149施設 計36,695千円 ④放課後児童クラブの運営団体	54,414,000	18,138,000	1,841,848	613,950	補助実施件数84件	1 感染症対策に係る事業継続支援のための補助金 1,841,848円 2 補助件数 12件（22支援） 3 内訳 ①緊急時の職員確保に係る費用 179,421円 ②職場環境の復旧・環境整備に係る費用 1,662,427円	当初見込んでいた補助実施件数は下回ったが、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合の補助であることから、感染症の発生事象が少なかった結果であり、補助を実施したクラブにおいては、職員確保に係る経費や感染症対策のための備品等の経費に活用することで、放課後児童クラブを安定的・継続的に運営していくことができた。
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	民間保育所等副食費支援補助金	R5.4	R6.3	①新型コロナウイルス感染症等の影響により食材費が高騰する中、保護者に負担を軽減することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を継続するため、副食費の上昇分について民間保育所等に対して支援するもの。 ②補助金（食材費上昇分） 66,288千円 ③171施設 ④民間保育所等の園児の保護者	66,288,000	66,288,000	58,890,140	58,890,140	補助件数：171件	1 食材費（上昇分）に係る補助金補助実施件数 146件 2 施設ごとの内訳（件数） (1) 民間保育所 70件 (2) 民間認定こども園 51件 (3) 民間幼稚園 7件 (4) 小規模保育事業所 1件 (5) 認可外保育施設 17件	食材費の高騰について影響がある全ての施設に対して補助金を交付することができたため、民間保育所等において、副食費の保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
18	市立保育園等運営費	R5.4	R6.3	①新型コロナウイルス感染症の影響による食材費の高騰等に対応するため、市立保育所や市立認定こども園における副食費の保護者負担の上昇部分について公費負担を行うもの。 ②補助金 2,240千円 ③ ・市立保育所食材費（5施設） 1,786千円 ・市立認定こども園（1施設） 454千円 ④長崎市立保育所、市立認定こども園の園児の保護者	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	補助件数：6件	・市立保育所及び市立認定こども園における食材料費（上界分）に係る費用 2,240,000円 ・対象施設：市立保育所5施設（緑ヶ丘保育所、大手保育所、仁田保育所、伊良林保育所、中央保育所）、市立認定こども園1施設（認定こども園長崎幼稚園）	市立保育所及び市立認定こども園において、食材費の高騰が続く中で、副食費の保護者負担額を増額することなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行うことができた。
19	母子保健衛生費補助金	R5.4	R6.3	①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、不安を抱える妊産婦に対して、安心して出産ができるよう、かかりつけ産婦人科と相談し、本人が希望する場合に分娩前にPCR検査を行うもの。 ②補助金 8,415千円 ③ ・妊婦PCR検査費 9,000円×935件 ④長崎市	8,415,000	4,208,000	3,672,000	1,836,000	PCR検査受検件数：935件	妊産婦PCR検査費（3,672,000円） 委託料）408件×9,000円=3,672,000円 【財源内訳】 国（1/2）1,836,000円 市（1/2）1,836,000円 ※国の補助が終了したことに伴い、令和5年9月末をもって終了した	新型コロナウイルス感染症の流行により不安を抱える妊産婦に対して支援を行うことで、不安や孤立感の解消・経済的負担軽減ができた。
20	妊産婦新型コロナウイルス感染症対策費	R5.4	R5.9	①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、不安を抱える妊産婦に対して、安心して出産ができるよう、かかりつけ産婦人科と相談し、本人が希望する場合に分娩前にPCR検査を行うもの。 ②No.19に付随する事務費 38千円 ③ ・その他事務費等 38千円 ④長崎市	38,000	38,000	2,415	0	PCR検査受検件数：935件		
21	教育ICT推進費	R5.11	R5.12	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、普通学級、特別支援学級等において、1人1台端末を活用した授業を展開するため、情報機器の基盤を整える。 ②電源増設及びLANケーブル施設等補修 ③小学校 150千円×5校 中学校 150千円×5校 ④長崎市	1,500,000	1,500,000	266,200	266,200	整備率：100%	1 電源増設及びLANケーブル施設等補修に係る補助金 266,200円 2 補助実施件数 3件 3 施設ごとの補助額 (1) 仁田佐古小学校 55,000円 (2) 西城山小学校 63,800円 (3) 滑石中学校 147,800円	ポストコロナのデジタル社会を見据え、GIGAスクール構想の基盤となる校内ネットワークについて、補修が必要となる全ての学校でネットワーク環境を整えることができた。
22	給食食材等調達費	R5.4	R6.3	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰に対応するため、本来保護者が負担すべき長崎市立小中学校の学校給食食材費の増額部分について、公費負担を行うもの。 ②給食物資調達等委託料 178,100千円 ③一食当たり単価へ、学校給食食材業者への価格動向聞き取り等による物価上昇率（14.0%）、給食実施回数、対象者数を乗じて積算。 (小学校：209.21円×1.08×14.0%×185回×19,863人) (中学校：248.98円×1.08×14.0%×180回×9,129人) ④長崎市、市立小中学校に通う児童の保護者	178,100,000	178,100,000	1,503,405,000	178,100,000	物価上昇以前と同等水準の学校給食を提供できた市立小中学校の割合：100%	1 交付金充当 178,100,000円 2 事業実施の市立小中学校 小学校：67校/67校（100%） 中学校：36校/36校（100%）	学校給食食材価格のうち、物価高騰分への支出に交付金を充てることで物価上昇以前と同等水準の学校給食を提供できた。
23	児童福祉事業対策費等補助金	-	-	①母子生活支援施設における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、消毒液等の感染防止に係る消耗品等を購入するもの。 ②消耗品費（消毒液等） 42千円 ※国庫補助の上乗せとして実施 ③単価840円×50個 ④長崎市	42,000	42,000	0	0	支援した母子生活支援施設数：1施設		
24	再生エネルギー活用推進費	R5.10	R6.3	①「ゼロカーボンシティ長崎」の実現のためには、市民、事業者、行政が一丸となって、環境行動を促進するとともに、ウィズコロナにおいて更に実効性のある取組みを強化、加速する必要がある。そのための取組みのひとつとして、令和3年度から、市内産学官民が連携する基盤を構築し、新たな脱炭素化事業を創出することを目的とした「エネルギー版産学官民連携スタートアップ事業」を実施している。 ② 需用費（印刷製本費） 委託料 その他（会場借上げ料） ③ 需用費（印刷製本費） 64千円 委託料 10,000千円 その他（会場借上げ料） 33千円 ④ 長崎市	10,097,000	10,097,000	10,088,980	10,088,980	下記事業で各1マッチング以上 ・PPA関連事業 ・木質バイオマス関連事業	・PPA関連事業 意見交換会 1回（参加：5社） マッチングのための説明会 1回（参加：3社） マッチング2件 ※事業化は断念 ・木質バイオマス関連事業 意見交換会 1回（参加：6社） マッチングのための説明会 1回（参加：2社） マッチング0件	PPA関連事業及び木質バイオマス関連事業において、事業構築まで進むことはなかったが、事業構築に必要な条件や解決しなければならない課題などについて、整理をすることができた。また、本事業を通して、各分野の事業者との意見交換や説明会を行い、市内における再エネ利用の可能性のある事業者、興味を持っている事業者について、把握することが出来た。今後も、有利な財源などについて、関連事業者へ情報提供を引き続き実施する。
25	市立学校エネルギー価格高騰対策費	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、学校管理に係る経費の負担軽減（エネルギー価格等の高騰による電気料、ガス代の上昇分）を実施する。 ②各市立小学校、市立中学校、市立高校、学校給食施設に係る電気料、ガス代 ③電気料・ガス代の令和元年度決算額と令和5年度当初予算の差 ・市立小学校（67校） 57,528千円 ・市立中学校（36校） 17,865千円 ・市立高等学校（1校） 4,995千円 ・給食施設（23校） 28,477千円 ④各市立小学校（67校）の生徒の保護者	108,865,000	108,865,000	0	0	支援実施件数：127件		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
26	消費者啓発推進費	R5.4	R6.3	①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、国民生活センターが開催する消費者教育に携わる講師養成講座に参加し、人材の育成を図る。 ② ・研修旅費 68千円 ・出席負担金 3千円 ③ ・研修旅費 @34千円×2回 ・出席負担金 @1.5千円×2回 ④長崎市	71,000	71,000	228,171	36,070	研修会等参加回数：2回	1 事業費の内訳 (1) 旅費 70,220円 (2) 出席負担金 1,920円 2 実績 研修会等参加回数 1回	国民生活センターが開催する消費者教育に携わる講師養成講座に参加し、講座で得られた知識を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した出前講座や教材の提供等を行ったことで、消費者啓発の推進が図られた。
27	若年者消費者教育強化事業費	R5.4	R6.3	①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、消費者教育に特化した人材（消費者教育推進員）を配置し、学校等における出前講座の内容の充実及び開催回数の増に取り組む。 ② ・人件費 1,686千円（会計年度任用職員） ・研修旅費 65.5千円 ・出席負担金 3千円 ・需用費 792.5千円 ・役務費 450千円 ・委託料 19千円 ③ ・人件費 1,686千円×1人 ・研修旅費 @32.75千円×2回 ・出席負担金 @1.5千円×2回 ・需用費 新成人向け配布資料（くらしの豆知識） 484千円 教材印刷 242千円 その他 66.5千円 ・役務費 くらしの豆知識 郵送料 @0.125千円×3,600件 ・委託料 くらしの豆知識 封入封緘業務委託 19千円 ④長崎市	3,016,000	3,016,000	5,323,638	2,653,045	市内学校への支援回数：53校	1 事業費の内訳 (1) 消費者教育推進員の任用 3,140,789円 (2) 教材購入費、郵送料等 2,182,849円 2 実績 市内学校での支援回数 22回	専門的人材を配置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応した出前講座や教材の提供等を行ったことで、若年者における消費者教育の強化が図られた。
28	デジタル化推進費	R5.9	R6.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、市民の誰もがスマートフォンを利用でき、情報格差が生じないようにするため、既存の高齢者の集まりの場で、スマートフォンに関する相談を受けられるようにする。 ② ア スマホサロンサポーター養成 3,018千円 イ スマホサロンサポーター派遣 613千円 ③ ア 養成講座 5回×2期 イ 派遣 2人×20回 ④長崎市	3,631,000	3,631,000	2,505,314	2,505,314	スマホサロンサポーター養成講座受講者数：20名	スマホサロンサポーター養成 2,307千円 スマホサロンサポーター派遣 198千円 養成講座 5回×2期 受講者数 19名（ほか1名途中辞退） 派遣回数 5回 派遣者数 12名 参加者数 62名	既存の高齢者の集まりの場で、スマートフォンに関する相談を受けられる仕組みが構築された。高齢者がスマートフォンを利用できるようになることで、日常生活における情報の取得だけでなく、スマートフォンでのコミュニケーションが可能になり、感染防止対策にもつながった。成果目標については1名足りず達成できなかったが、今後も継続して取り組むことで、より多くの高齢者がデジタル技術を活用できる環境を整えていく。
29	長崎ペンギン水族館施設整備事業費	R5.8	R6.3	①ソーシャルディスタンスの確保や接触機会の低減等、コロナ禍においても安心して施設を利用いただける環境を整備し、利用者の利便性・快適性を向上するため、長崎ペンギン水族館において、入退場管理システム及び駐車料金精算システムのキャッシュレス化や、完全個室の設置型ペビーケアルームの購入を実施するもの。 ② i) 入退場管理システムキャッシュレス化：14,905千円 ii) 設置型ペビーケアルーム購入：3,067千円 iii) 駐車料金精算システムキャッシュレス化：12,200千円 ③ i) キャッシュレス対応タッチパネル式券売機2台、マルチ決済端末2台、窓口用決済端末1式、キャッシュレスシステム導入、入場ゲート改修、設置費等 ii) 設置型ペビーケアルーム1基 iii) キャッシュレス対応事前精算機2台、マルチ決済端末2台、キャッシュレスシステム導入、設置費等 ④長崎ペンギン水族館（長崎市有施設）	30,172,000	30,172,000	30,077,740	29,441,940	i) iii) 入館料及び駐車料金の支払におけるキャッシュレス支払いが占める割合：20% ※令和4年度実績：キャッシュレス対応なし ii) キッズルーム（ペビーケアルーム設置予定場所付近）に設置している利用者のアンケート結果における「満足」が占める割合：75% ※令和4年度実績：約68%	i) 入退場管理システムキャッシュレス化業務委託 14,894,000円 ii) 設置型ペビーケアルーム購入 3,066,140円 iii) キャッシュレス対応駐車場事前精算機導入業務委託 12,117,600円	当初の予定通り、全ての業務及び備品の購入を完了することができた。入館料の支払いにおけるキャッシュレス支払いについては、令和6年3月に導入し、3月のみの利用実績は約32.9%であった。（令和6年12月末現在では、約33.1%を占めている）。また、駐車場事前精算機のキャッシュレス支払いについては、令和6年3月末に導入し4月から運用開始のため、令和5年度末の実績はないものの、令和6年12月末時点では約19.8%を占めている。設置型ペビーケアルーム購入は、キッズルーム付近に設置した。キッズルームに設置してある利用者のアンケート結果に占める割合が、令和5年度末で約90.8%満足しているとの結果であった（令和6年12月末時点では約91.6%）。ソーシャルディスタンスの確保や接触機会の低減等、コロナ禍においても安心して施設を利用いただける環境整備ができ、利用者の利便性や満足度の向上が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
30	ゼロカーボンシティ推進事業費	R5.9	R6.3	① 物価高騰により生活者の電気や燃料油の負担が増大する中で、コロナ禍における物価高騰対応事業として、市民を対象に太陽光発電設備等及び電気自動車の導入を支援し、負担軽減を図る。 ② 補助金（太陽光発電設備導入経費等） 25,000千円 補助金（電気自動車） 20,000千円 ③【太陽光発電設備等】 ・太陽光発電設備（20千円/kW） 上限100千円×100件＝10,000千円 ・蓄電池（30千円/kWh） 上限150千円×100件＝15,000千円 【電気自動車】 ・軽 100千円/台×140件＝14,000千円 ・普通 200千円/台× 30件＝ 6,000千円 ④ 長崎市民	45,000,000	45,000,000	28,488,000	13,014,000	補助件数 ・太陽光発電設備 100件 ・蓄電池 100件 ・軽自動車 140件 ・普通自動車 30件	1 補助額 27,176,000円 2 補助実績件数 220件 （内訳） ・太陽光発電設備 71件 ・蓄電池 108件 ・電気自動車（軽・普通） 10件 3 設備ごとの補助額 ・太陽光発電設備等 22,076,000円 ・電気自動車等 5,100,000円 4 事業実施期間 令和5年9月14日～令和6年3月31日	太陽光発電設備等及び電気自動車等の導入促進に向けて補助金を行うことで、CO2排出量の削減を推進するとともに、燃油費等を抑制することで生活者の負担減につながった 1 CO2削減効果 ・太陽光発電設備 194.7t・CO2/年 ・電気自動車（軽・普通） 33.5t・CO2/年 2 中期目標（2030(令和12)年度）43%削減(▲962千t)に対する削減効果⇒0.024% 3 家庭からのCO2排出量（3.73t/世帯・年）⇒61世帯分削減 4 杉の木1本あたりのCO2削減量（0.014t/本・年）⇒16,300本分削減
31	施設園芸等燃油価格高騰対策補助金	R5.8	R6.3	①農業用燃油の価格高騰等に対応し、農業経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 5,929千円 対象：農業用燃油購入費 ③7,700ℓ×110戸×7円 ④施設園芸農業者	5,929,000	5,929,000	5,200,258	5,200,258	補助件数：110件	1 燃油購入費に係る補助金 5,200,258円 2 補助実施件数 106件	当初の予定は下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての農業者に対して補助金を交付することができ、燃油購入費の軽減が図られた。
32	畜産配合飼料価格高騰対策費補助金	R5.8	R6.3	①畜産用配合飼料の価格高騰等に対応し、畜産経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として飼料等購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 4,480千円 対象：配合飼料・単体飼料購入費 ③配合飼料：20,800t（23戸分）×200円/t 単体飼料：1,600t（7戸分）×200円/t ④畜産経営者	4,480,000	4,480,000	4,238,800	4,238,800	補助件数：23件	1 畜産用配合飼料購入費に係る補助金 4,238,800円 2 補助実施件数 18件	当初の予定は下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての畜産業者に対して補助金を交付することができ、畜産用配合飼料購入費の軽減が図られた。
33	さしみシティ推進事業費	R5.10	R6.3	①ポストコロナの消費拡大に向けて、「さしみシティ」賛同店舗を拡大するとともに、市民や観光客を店舗に誘導するため、SNSやHPで活用するためのPR素材の磨き上げを行い、長崎市域内外へのプロモーション強化実施するもの。 ②さしみシティPR業務委託 9,684千円 ③ア. Instagramアカウント「さしみシティ」の運用 イ. Instagramフォローキャンペーン ウ. インスタグラマーを活用した情報発信 エ. 街中でのさしみシティ顕在化 ④長崎市	9,684,000	9,684,000	8,824,750	8,824,750	長崎の魚の観光客 認知度 目標値 66.1%	さしみシティ賛同店舗(※)を拡大するとともに、地元インフルエンサーやメディアとの連携により、賛同店舗で提供される料理等の素材の見せ方を工夫し、Instagramを中心にデジタルでの情報拡散力を高めた。 また、賛同店舗が集積する繁華街での提灯・フラッグの掲出等も実施し、デジタルのみならず、まちなかのさしみシティの露出を高め、長崎の魚の認知度向上を図ることで、市民や観光客の賛同店舗への誘客を図った。 (※) さしみシティ賛同店舗・・・長崎の魚を提供する登録飲食店（110店舗 令和6年3月時点）	長崎の魚の観光客認知度：実績値 58.0% 目標値には至らなかったものの、R4年度実績値56.2%を上回る成果を上げている。また、コロナ禍においてデジタルシフトが進む中で、Instagramを中心としたSNS等の活用により、デジタルでの情報発信の基盤整備につながった。
34	漁業用燃油価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4補正）分）	R5.6	R6.3	①物価高騰及び漁業用燃油価格の高騰が続き、漁業者の経営に多大な影響を与えているため、漁業活動の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②補助金60,685千円 ③補助単価：燃油1ℓあたり7円 補助上限額：5,000千円 補助上限内対象者数：203 燃油購入量：2,955kℓ 補助上限超過対象者数：8 7円/ℓ×2,955kℓ+5,000千円×8＝60,685千円 ④市内漁業者	60,685,000	60,685,000	46,626,044	46,626,044	補助件数：211件	1 漁業用燃油価格高騰対策に係る補助金 53,606,044円 2 補助対象者数 156件 3 補助金内訳 (1)新三重漁協 11,650,588円 (2)みなと漁協 5,565,896円 (3)茂木漁協 1,095,612円 (4)たちばな漁協 2,120,041円 (5)西彼南部漁協 91,672円 (6)野母崎三和漁協 4,456,536円 (7)以西底曳網漁業協会 9,901,071円 (8)泉旋網漁協 18,724,628円	補助を受けた漁業者は、燃油購入費の負担が軽減され、本事業は漁業経営の安定化に寄与した。 成果目標達成率：73.9%
35	養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金	R5.6	R6.3	①物価高及び燃油高に加えて、養殖用配合飼料の価格高騰により養殖漁業者は経営が厳しい状況となっているため、養殖事業の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として配合飼料購入費の一部を支援するもの。 ②補助金16,161千円 ③補助単価：配合飼料1kgあたり7円 補助上限額：3,000千円 補助上限内対象者数：8 配合飼料購入量：1,023トン 補助上限超過対象者数：3 7円/kg×1,023トン+3,000千円×3＝16,161千円 ④市内養殖漁業者	16,161,000	16,161,000	10,927,132	10,927,132	補助件数：11件	1 養殖用配合飼料の価格高騰対策に係る補助金 10,927,132円 2 補助実績件数 前期：9件、後期：9件 3 補助金内訳 (1)新三重漁協 3,000,000円 (2)たちばな漁協 4,927,132円 (3)野母崎三和漁協 3,000,000円	補助を受けた養殖漁業者は、配合飼料購入経費の負担が軽減されたことにより、事業継続意欲の保持と漁業経営の安定化並びに養殖魚の品質維持に寄与した。 成果目標達成率：81.8%

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
36	水産業振興対策事業費負担金・補助金漁業流通拡大事業費	R5.7	R6.3	①物価高及び燃油高等の厳しい事業環境にある漁業協同組合の経営基盤の強化を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、流通拡大及びDX推進による生産性の向上並びに事業の効率化及び省エネルギー化等によるコスト削減の取組に対して支援を行うもの。 ②補助金13,000千円 ③補助率：2/3 補助上限額：3,000千円 流通拡大・DX推進事業：500千円×2/3×3漁協=1,000千円 事業効率化・省エネ事業：4,500千円×2/3×4漁協=12,000千円 計 13,000千円 ④市内漁業協同組合	13,000,000	13,000,000	11,024,000	11,024,000	補助件数：7件	1 漁協の流通拡大及びDX推進に係る補助金 11,024,000円 2 補助実施件数 5件 3 補助金内訳 ①流通拡大・DX推進事業：2件 3,320千円 ア 新三重漁協 320,000円 イ 茂木漁協 3,000,000円 ②事業効率化・省エネ事業：3件 7,704千円 ア みなと漁協 2,718,000円 イ 野母崎三和漁協 1,986,000円 ウ 大村湾漁協 3,000,000円	支援を受けた漁業協同組合は流通拡大及びDX推進による生産性の向上並びに事業の効率化及び省エネルギー化等によるコスト削減が図られた。 成果目標達成率：71.4%
37	新産業・起業機運醸成費	R5.4	R6.3	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響により新規事業等に着手できない企業に対し、地域課題解決に資する新規事業創出の取組を促すため、地場企業を対象に活動の機運醸成を図るとともに、県外企業を含むコミュニティや、そこで生まれるプロジェクトへの参画の裾野を広げることで、イノベーション人材の発掘・育成にもつなげる。 ② (1)新規事業創出機運醸成事業 4,500千円 (2)イノベーションコミュニティ活動費補助金 1,500千円 ③ (1)委託費（業務委託積算基準による） (2)5件（300千円×5件） ④ (1)長崎市内地場企業の経営者層及び実務者 (2)事業者等3者以上で構成されるグループの代表者	6,000,000	6,000,000	45,384,794	32,460,803	参加者数：150名以上 補助実施件数：5件	1 新規事業創出機運醸成事業 4,480,000円 参加者数：192名 2 イノベーションコミュニティ活動費補助金 200,000円 補助実施件数：1件	(1)新規事業創出機運醸成事業 成果目標を上回る192名の方に参加してもらい、令和6年度の事業への参画も促すことができ、地場企業等の新規事業創出への機運醸成につなげることができた。 (2)イノベーションコミュニティ活動費補助金 活動費補助金は、新規事業の創出に向けたコミュニティ活動を促すことにつながったものの、成果目標を下回る申請しなかったことから、新規事業創出にチャレンジする地場企業の裾野を拡大する取組が必要である。
38	商店街等にぎわい創出支援費補助金	R5.7	R6.3	①地域の方に商店街に来ていただくことや、西九州新幹線開業などのまちの姿によって拡大が見込まれる交流人口を商店街へ誘導することのきっかけとなるような魅力ある店舗の出店を促すとともに、ウィズコロナ社会において商店街が地域のにぎわいを創出するために実施する空き店舗対策事業に対して支援を行う。 ②補助金 25,000千円 ③出店事業者向け 2,000千円×5件=10,000千円 商店街向け 3,000千円×5件=15,000千円 計25,000千円 ④中小企業者及び商店街等	25,000,000	25,000,000	19,789,000	19,789,000	支援実績：10件	空き店舗活用にごわい創出事業費補助金 (1)出店者向け空き店舗活用にごわい創出事業 補助実施件数 11件 補助額 16,789,000円 (2)商店街等向け空き店舗活用にごわい創出事業 補助実施件数 1件 補助額 3,000,000円	人口減少社会に対応する力強い商店街を創出し、地域のにぎわいを創出するため、商店街加入を条件とした空き店舗活用にごわい創出事業を実施（商店街向け1件、出店者向け11件）したことで、商店街の組織力や経営力の強化につなげた。
39	若年者雇用促進費	R5.11	R6.3	①ポストコロナに対応し、「新しい働き方」に興味がある企業を伴走支援することにより、他企業のモデルとなるような事例を創出し、優良企業として周知することで、チャレンジする企業を増やす。 ②・チラシ印刷費 154千円 ・委託費 1,710千円 ・広告費 725千円 ③・チラシ 17.5円×8,000枚×1.1 ・広告（商工会議所サービス利用） 65千円 ・広告（新聞） 660千円 ・伴走支援委託 5千円×6時間×19回×3社 ④想定対象企業数 3社	2,589,000	2,589,000	2,672,584	2,672,584	伴走支援企業数：3社	1 事業費 伴走支援業務委託 1,717,584円 セミナー会場借上げ料 20,000円 企業紹介広告 935,000円 2 実績 セミナー参加者 15社 広告掲載数 1回（2社）	経営者層向けに新しい働き方の導入に向けた理解促進を図ることを目的としたセミナーを実施した。参加者満足度も約93%と高く、ポストコロナに対応する「新しい働き方」について市内企業の理解促進が図られた。 また、すでに「新しい働き方」に取り組んでいる市内企業を紹介する広告を掲載したことで、他企業及び若年者などに周知を行うことができた。
40	デジタル人材確保支援費	R5.7	R6.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、地場企業等におけるデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者への訴求、企業とのマッチング強化に取り組むとともに、県外デジタル人材の市内企業への就業促進を図るため、採用に係る経費の一部を支援するもの。 ②高度ITエンジニア確保支援補助金 10,000千円 ③20件（500千円×20件） ④本市に本店若しくは支店を置く中小企業者（みなし大企業を除く。）、組合等又は誘致企業	10,000,000	10,000,000	2,062,000	500,000	補助実施件数：20件	1 高度ITエンジニア確保支援補助金 500,000円 2 補助実施件数 1件	近年主流であるエージェント等の人材紹介を活用した採用活動の支援を行ったものの、実際の採用実績を交付要件としたことから、当初の想定より申請が少なく、目標の達成はできなかった。
41	中小企業DX推進費	R5.8	R6.3	①物価高騰の影響を受ける市内中小企業の経営力強化を後押しするため、DXを推進し、企業の経営効率化や生産性向上を図るとともに、雇用の維持・拡大につなげることを目的とする。そのために、コロナ禍における物価高騰対応事業として、DX未着手企業に、DXのロールモデルを示すことにより、DXの認知・理解を促進し、市内中小企業がDXへ取り組む機運醸成を図る。 ②委託料 5,000千円 ③ロールモデルを作成する想定事業者数 5者 ④市内中小事業者	5,000,000	5,000,000	4,497,512	4,497,512	支援実施件数：5件	1 DXロールモデル創出業務委託料 4,497,512円 2 支援実施件数 5件	成果目標5件に対し、支援実施件数5者・達成率100%。市内中小事業者に対し、DX推進し経営力強化に繋げることができた。 また、委託による伴走型支援は、計画策定までの支援ではあったものの、その計画をもとに各事業者はDX推進の取り組みに繋がっている。さらに、伴走型支援を実施したDXロールモデル企業の取り組みを地元企業に横展開することができている。
42	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援費	R5.8	R6.3	①燃油価格の高騰を受けている、中小企業（貨物自動車運送事業）の事業継続のための支援として、コロナ禍における物価高騰対応事業として各事業者の保有する車両数に応じた支援金を交付するもの。 ②支援金 121,000千円 1台当たりの交付額 普通自動車 90千円、小型自動車 20千円 ③普通自動車 90千円×1,300台（想定台数）=117,000千円 小型自動車 20千円×200台（想定台数）=4,000千円 計 121,000千円 ④一般貨物自動車運送事業または特定貨物自動車運送事業を営み、長崎市内に本社または営業所を有する事業者	121,000,000	121,000,000	103,020,000	103,020,000	支援実施件数：105件	1 貨物自動車運送事業者支援金 103,020,000円 2 支援実施件数 87件 ・普通自動車 1,120台、100,800千円 ・小型自動車 111台、2,220千円	成果目標105件に対し、支援実施件数87件・達成率82.8%。燃油価格高騰により厳しい経営環境にある市内貨物運送事業者の経営安定化に資する支援を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
43	プレミアム付電子商品券発行事業費（重点交付金分）	R5.6	R6.3	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けた市民に対して、市内で使えるプレミアム付商品券を販売することで、市民の生活支援及び市内事業者の事業支援を図るとともに、併せて同商品券を電子とすることにより、市民のキャッシュレスの推進にも寄与する。 ②委託料 273,300千円 プレミアム費用1,020,000千円 ③委託料：参加店舗対応業務 57,400千円、利用者向け対応業務 16,700千円、プロモーション業務 4,100千円、購入受付業務 26,800千円、換金業務 26,600千円、管理システム構築等業務 141,700千円 プレミアム費用：1,500円（1口あたりのプレミアム）×680,000口分 ④市民	1,293,300,000	1,293,300,000	1,164,094,184	1,164,094,184	総購入口数：680,000口	委託料 事業運営委託料 1,280,143,871円 実績 商品券発行額 4,419,382,500円 商品券利用額・換金額 4,417,939,369円 参加店舗数 2,774店舗 利用者数 57,635人 総購入口数 679,905口	原油価格・物価高騰に伴う消費者及び事業者支援並びにキャッシュレスの推進を図るため実施した「プレミアム付電子商品券発行事業」により、令和5年11月から令和6年2月までの約4か月間で市内において約44億円が消費され、事業者の売上に貢献するとともに、キャッシュレスの推進に寄与した。
44	観光地域づくり推進費	R5.8	R6.3	①【訪日外国人観光客（クルーズ客船乗客）動向調査・分析】新型コロナウイルス感染症の影響により寄港が中止となっていた国際クルーズ客船の受入が、令和5年3月より再開されたことに伴い、改めて訪問客のニーズを客観的に把握する必要があるため、クルーズ客船の乗客（訪日外国人観光客）を対象とする動向調査を行い、今後の戦略的な訪問客の誘致・受入を推進し、地域経済の活性化につなげるもの。 【観光誘客プロモーション】長崎を舞台のモデルにしたアニメーション映画『きみの色』の公開（公開日：令和6年8月30日）を契機とし、タイアップCMを活用したプロモーションを実施するため、劇中のシーンと実際の風景を重ね合わせた30秒動画を制作 ②委託料 29,327千円 ③・訪日外国人クルーズ客船乗客動向調査・分析 4,327千円 ・プロモーション動画の作成 5,000千円 ・シネマスクリーン等を活用したプロモーション 17,500千円 ・マップ・特集HPの作成、来訪意向調査の実施 2,500千円 ④長崎市	29,327,000	29,327,000	9,324,878	9,324,878	訪問客数：700万人	国際クルーズ客船の乗客を対象とする動向調査を行い、今後の戦略的な訪問客の誘致・受入を推進し、地域経済の活性化につなげた。 また、長崎を舞台のモデルにしたアニメーション映画『きみの色』の公開を契機に、新たな客層の誘客に向け、プロモーション動画を制作した。 【実施内容】 (1) 訪日外国人観光客（クルーズ客船乗客）動向調査・分析業務 ・調査場所：長崎港松が枝国際ターミナル ・調査対象：長崎港へ寄港する国際クルーズ客船の乗客（訪日外国人観光客） ・調査方法：アンケート調査票を用いた聞き取り調査 ・調査件数：600件（クルーズ客船の種類ごとに6隻×100件） (2) シネマプロモーション用動画制作 長崎が舞台のモデルとなったアニメーション映画『きみの色』の公開（公開日：令和6年8月30日）を契機とし、タイアップCMを活用したプロモーションを実施するため、劇中のシーンと実際の風景を重ね合わせた30秒動画を制作 制作物 映画の公開前・公開中・公開後のそれぞれのタイミングに合わせて、 各3サイズ（縦型、横型、WEB・サイネージ用）、計9種類 ※映画の公開が令和5年12月から令和6年8月に公開延期となったことから、プロモーションについては令和6年度に繰り越して実施 【事業費】 委託料 9,324,878円 （内訳） (1) 訪日外国人観光客（クルーズ客船乗客）動向調査・分析業務 4,326,601円 (2) シネマプロモーション用動画制作業務 4,998,277円 【委託先】 （一社）長崎国際観光コンベンション協会	(1) 訪日外国人観光客（クルーズ客船乗客）動向調査・分析業務 国際クルーズ客船へのアンケート調査により、訪問客のニーズや消費行動の動向を把握するとともに、調査結果を市内事業者等多様な関係者と共有したことで、今後の更なるクルーズ客船の受入数の回復を見据え、受入態勢の強化に向けた施策へつなげる事ができた。 (2) シネマプロモーション用動画制作業務 映画の公開（公開日：令和6年8月30日）に向けたプロモーション用の動画を制作し、新たな客層の誘客に向け、プロモーション展開の準備を整えた。 【訪問客数】5,319,400人（令和5年長崎市観光統計）
45	世界・日本新三大夜景推進費	R5.11	R6.3	①「世界新三大夜景」及び「日本新三大夜景」に認定されている長崎市の夜景の魅力アピールし、コロナ禍で影響を受けた観光業を活性化し、国内外の観光客の誘致を図る。 ② (ア) ホームページ作製等委託料 5,000千円 (イ) パンフレットデータ多言語化作製委託 429千円 ③ (ア) ・デザイン、企画、システム提案 602千円 ・コーディング 1,210千円 ・システム制作 840千円 ・ローカライズ 210千円 ・プロデュース 1,684千円 ・消費税 454千円 合計 5,000千円 (イ) ・4か国語 429千円 ④長崎市	5,429,000	5,429,000	5,478,830	5,429,000	「夜景鑑賞」を目的とする観光客の割合21.3%	(ア) ホームページ作製等委託料 5,000千円 ・デザイン、企画、システム提案 602千円 ・コーディング 1,210千円 ・システム制作 840千円 ・ローカライズ 210千円 ・プロデュース 1,684千円 ・消費税 454千円 (イ) パンフレットデータ多言語化作製委託 478千円 ・4か国語翻訳 478千円	左記ホームページの完成により、訪問客の夜景鑑賞に対する利便性の向上が図られた。 成果目標である「夜景鑑賞」を目的とする観光客の割合も19.2%となり、今後、本ホームページを訪問客がより活用して頂くことで、目標値に近づくことと期待される。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
46	長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金	R5.7	R6.3	①新型コロナウイルス感染症拡大後、4年ぶりに従来の規模で開催する2024長崎ランタンフェスティバルについて、コロナ禍からの復活をPRするため、新規オブジェの製作や新規体験型イベントを創出することでイベントの魅力向上を図り、合わせて開催期間を通常の15日間から、2日間の延長を行い17日間とすることで集客の拡大を図り、地域経済の活性化を図るもの。 ②負担金 20,955千円 ※Dその他109,555千円は一般財源 ③新規オブジェ製作 14,000千円 新規体験型イベントの創出 5,500千円 開催期間延長に伴う諸費 1,455千円 ④長崎ランタンフェスティバル実行委員会	130,510,000	20,955,000	130,510,000	20,955,000	集客数100万人	2024ランタンフェスティバルを4年ぶりに通常開催し、新規オブジェの製作や新規体験型イベントを創出することでイベントの魅力向上を図り、合わせて開催期間の延長を行うことで、集客の拡大を図り、地域経済の活性化を図った。 【実施内容】 1 新規オブジェ製作 15,359,784円 新規オブジェ（メインオブジェ1体、サブオブジェ3体） 2 新規体験型イベントの創出 1,746,919円 手持ちランタン配布、中華衣装貸出サービス 3 開催期間延長に伴う諸費 4,175,190円 当初予定から2日間延長 【開催期間】 令和6年2月9日～2月25日（17日間）	イベント開催中、国内外から121万人が来場し、104億円の経済波及効果をもたらしたことで、地域経済の活性化につながった。
47	長崎帆船まつり事業共催費負担金	R5.11	R6.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている長崎市の観光需要の回復に向け、長崎帆船まつりを民間イベントと連携した新たな形で開催し、帆船や海を活用したイベントを実施し、出店やステージイベントなどは民間イベントに役割分担を行い、相乗効果を生み出し、集客力のあるイベントとして実施する。 ②負担金 17,380千円 ③帆船招聘費 5,000千円 船舶代理店料 5,280千円 台船使用料 1,500千円 会場使用負担金 3,300千円 会場運営費 1,000千円 広報費 1,500千円 事務費 800千円 ※うち1,000千円は実行委員会内収入を充当 ④長崎帆船まつり実行委員会	18,380,000	17,380,000	17,290,817	17,290,817	集客数5万人	長崎帆船まつりを、民間イベント（Lovefes/主催：株式会社テレビ長崎、株式会社エフエム長崎）と連携して開催することで、相乗効果を生み出し、集客力のあるイベントとして実施した。 【実施内容】 1 帆船招聘費 4,154,370円 招聘帆船（海王丸、コリアナ、観光丸） 2 施設費 10,212,260円 台船・タラップ設置、会場設営 3 イベント費 2,883,400円 一般公開、帆船ライトアップ、観光丸体験クルーズ等 4 事務費 715,360円 【開催期間】 令和5年11月4日～5日 計2日間 ※帆船ライトアップのみ11月3日から実施	長崎帆船まつりと民間イベントのそれぞれが持つ魅力の相乗効果により、約12.6万人の集客に繋がり、地域経済の活性化につながった。
48	公共交通次世代車両等導入事業費補助金	R5.9	R6.1	①燃料価格高騰などで公共交通事業者は経営が圧迫されている中、長崎市としてはゼロカーボンシティ長崎の実現に向けて、CO2排出量が少ないハイブリッド車などの次世代型車両の導入を進める必要があることから、コロナ禍における物価高騰対応事業として、次世代車両を導入する公共交通事業者に対して補助するもの。 ②補助金：27,225千円 ③補助対象経費：優良ハイブリッドバスの車両本体価格 補助金の額：補助対象経費から補助対象事業により導入する優良ハイブリッドバスと同規模かつ同等仕様の通常車両の本体価格及び国庫補助相当額を差し引いた額に1/2の割合を乗じて得た金額 負担割合：国50%、市25%、事業者25% 長崎自動車：1,815千円×15台 導入台数：15台 ④交付対象：長崎市内に本社を有し、一般乗合旅客自動車事業を行っている事業者	27,225,000	27,225,000	17,282,000	17,282,000	路線バスの令和6年度輸送人員：36,408千人/年	1 公共交通次世代車両等導入に係る補助金 17,282,000円 2 補助実施件数：1件（長崎自動車）	当初の予定通り、バス事業者に対して補助金を交付することができたため、公共交通の確保につながった。
49	バスロケーションシステム導入事業費	R5.12	R6.3	①公共交通の利用者数はコロナ禍以前の水準まで回復しない状況にあり、デジタル化により公共交通の利便性向上を図るため、バス事業者が行うバスロケーションシステムの導入を支援するもの。 ②補助金：【バスロケーションシステム導入経費】29,500千円 【スマートバス導入経費】5,300千円 ③補助対象経費： 【バスロケーションシステム導入経費】 負担割合：国1/3、県1/3、市1/6、事業者1/6 ※市の補助は6分の1を上限に事業者負担分の2分の1とする 177,000千円×1/6 【スマートバス導入経費】 負担割合：国33.3%、県36.7%、市15%、事業者15% ※国・県合わせて補助率は7/10 35,400千円×0.15 設置予定箇所：6箇所 ④交付対象：乗り合いバス事業者	34,800,000	34,800,000	30,407,000	30,407,000	路線バスの令和6年度輸送人員：36,408千人/年	1 バスロケーションシステム導入に係る補助金 30,407,000円 2 補助実施件数：2件（長崎自動車、長崎県交通局）	当初の予定通り、バス事業者に対して補助金を交付することができたため、デジタル化により公共交通の利便性向上を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
50	障害者福祉施設等物価高騰緊急支援事業費	R5.11	R6.3	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響による負担を軽減し、障害福祉サービス及び介護サービス等の安定した提供を促進するため、市内の障害者福祉施設等及び高齢者福祉施設等に対して、支援対象施設の区分により電気・ガス・ガソリン等の価格上昇分の一部を支援するもの。 ② ・補助金 61,366千円 ・委託料 1,907千円 ③ ・補助金 入所系 12千円×1,463人=17,556千円 通所系 140千円×239施設=33,460千円 訪問系 50千円×207施設=10,350千円 ・委託料 申請受付業務、申請審査業務、問い合わせ対応業務、その他業務に附随する事務等 ④障害者福祉施設等（入所系、通所系、訪問系）	63,273,000	63,273,000	43,087,137	43,087,137	補助金交付件数： 1,909件	1 障害者福祉施設等物価高騰緊急支援事業費補助金 43,087,137円 2 補助実施件数 1,512件 3 施設ごとの補助額 (1)入所系 15,264,000円 (2)通所系 23,380,000円 (3)訪問系 3,650,000円	当初の予定より補助実施件数が減少したが、障害者福祉施設等に対して補助金を交付することができたため、物価高騰の影響による負担を軽減し、障害福祉サービス等の安定した提供の促進が図られた。
51	高齢者福祉施設等物価高騰緊急支援事業費	R5.10	R6.3	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等に対し、介護サービス等の安定した提供を促進するため電気・ガス・ガソリン等の価格上昇分の一部を支援するもの。 ②補助金146,564千円、事務費3,850千円 ③【補助金】 入所系施設 7,367人 × 12千円 通所系施設 244施設 × 140千円 訪問系施設 480施設 × 50千円 【事務費】 委託料 3,815千円 郵送料 35千円 ④長崎市内の高齢者福祉施設等	150,414,000	150,414,000	137,519,041	137,519,041	支援する施設数： 965施設	1 補助金 135,878,000円、事務費 1,641,041円 2 【補助金】 入所系施設 7,049人 × 12千円 通所系施設 241施設 × 140千円 訪問系施設 351施設 × 50千円 【事務費】 委託料 1,586,273円 郵送料 54,768円	当初予定の965施設のうち818施設に対して補助金を交付することができたため、高齢者福祉施設等における物価高騰の影響による負担を軽減し、介護サービス等の安定した提供を促進することができた。
52	保護施設等物価高騰緊急支援事業費	R5.10	R5.12	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響による負担を軽減し保護施設等における各種支援の安定した提供を維持するため、市内の保護施設等に対して、電気・ガス・燃料費の価格上昇分の一部を支援する補助金を交付するもの。 ②補助金 1,760千円 ③保護施設等（入所系）@12,000円×135人（定員） 保護施設（通所系）@140,000円×1施設 ④長崎市内の保護施設等 4施設（入所系3施設、通所系1施設）	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	補助件数4件（4施設）	1 保護施設等の物価高騰支援に係る補助金1,760千円 2 補助実施件数 4件 3 施設ごとの補助額 (1)あいこ園 840,000円 (2)彦山の森 600,000円 (3)江川館 180,000円 (4)八坂授産場 140,000円	当初の予定通り、全ての施設に対して補助金を交付することができ、保護施設等における各種支援の安定した提供の維持に繋がった。
53	医療機関等物価高騰緊急支援事業費	R5.10	R6.3	①医療機関等、高齢者福祉施設等、障害者福祉施設等及び保護施設等においては、物価高騰の最中であっても、診療報酬等（公定価格）等により経営をしているため、価格への転嫁をすることができず経営に大きな影響が生じている。 コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響による負担を軽減し、各種サービス・支援等の安定した提供を促進するため、市内の医療機関等、高齢者福祉施設等、障害者福祉施設等及び保護施設等に対して、支援対象施設の区分により電気・ガス・ガソリン等の価格上昇分の一部を支援するもの。 ②医療機関等物価高騰緊急支援事業費補助金 振込手数料、補助金支払審査等業務委託料 ③ ・病院（長崎みなとメディカルセンターを除く） @30千円×8,103床（42件）=243,090千円 ・病院（長崎みなとメディカルセンター） @60千円×454床（1件）=27,240千円 ・医科有床診療所（4床以上） @30千円×662床（49件）=19,860千円 ・医科有床診療所（3床以下） @100千円×4施設=400千円 ・医科無床診療所 @100千円×331施設=33,100千円 ・振込手数料 47千円 ・補助金支払審査等業務委託料 3,954千円 ・歯科有床診療所（4床以上） 30千円×17床=510千円 ・歯科無床診療所 100千円×240施設=24,000千円 ・歯科技工所 35千円×83施設=2,905千円 ・振込手数料 36千円 ・業務委託料 3,000千円 ・施術所（437施設）×35千円=15,295千円 ・助産所（10施設）×35千円=350千円 ・審査等委託料 4,139千円 ・振込手数料@100×1.1×447件=50千円 ・薬局（244施設）×35千円=8,540千円 ・審査等委託料 2,259千円 ・振込手数料@100×1.1×244件=27千円 ④医療機関等、高齢者福祉施設等、障害者福祉施設等及び保護施設等	388,802,000	388,802,000	375,018,841	374,817,668	補助件数：1,458件	1 医療機関等物価高騰緊急支援事業費 375,018,841円 2 補助実施件数 1,082件	医療機関等に対して補助金を交付することにより、物価高騰による影響に対し、費用の負担軽減を図り、安定的な医療やサービスの提供に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
54	長崎びわ寒害対策施設事業費補助金	R5.10	R6.3	①原油や肥料等農業資材の価格高騰等が経営に多大な影響を与えている中、寒害によりびわ生産が大きな打撃を受けたことから、農業者の経営安定及び事業継続を後押しするため、コロナ禍における物価高騰対応事業として簡易ハウス整備・小型温風機導入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 9,374千円 対象：簡易ハウス整備・小型温風機導入費 ※Dその他の15,288千円のうち、2,687千円は県負担、12,601千円は事業者負担 ③簡易ハウス（補助上限1,791.3千円×3戸） 小型温風機（補助上限400千円×10戸） ④農業協同組合・営農団体	21,975,000	6,687,000	2,667,000	1,892,000	補助受益者数：10戸	1 簡易ハウス整備・小型温風機導入に係る補助金 2,667,000円 2 補助実施件数 5件 3 事業ごとの補助額 (1)簡易ハウス整備 1,550,000円 (2)小型温風機導入 1,117,000円	当初の予定は下回ったものの、本補助金の交付を希望するすべての農業者に対して補助金を交付することができ、農業者の経営安定及び事業継続が図られた。
55	投票用紙自動交付機購入事業	R6.1	R6.2	①投票所での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、選挙人と投票事務従事者の接触機会を低減することにより感染リスクを軽減させるため、投票用紙自動交付機を設置して選挙人が安心して投票ができる環境を整備する。 ②投票用紙自動交付機の購入 ③投票用紙自動交付機購入費 382,800円×47台=17,991,600円 ④選挙人及び投票事務従事者	17,992,000	17,992,000	16,699,100	16,699,100	導入台数：47台	①投票所での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、選挙人と投票事務従事者の接触機会を低減することにより感染リスクを軽減させるため、投票用紙自動交付機を設置して選挙人が安心して投票ができる環境を整備する。 ②投票用紙自動交付機の購入 ③投票用紙自動交付機購入費 355,300円×47台=16,699,100円 ④選挙人及び投票事務従事者	令和6年10月27日執行衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査では、購入した投票用紙自動交付機を各投票所で使用し、投票用紙を手渡しする投票所を減らすことによって感染リスクを軽減し、選挙人が安心して投票できる環境を構築することができた。なお、当該機器の導入によって、選挙人の投票時間減少及び投票事務従事者の負担を軽減し、投票所をスムーズに運営することができた。
56	物価高騰対策学用品費臨時特別給付金（重点交付金分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰等に直面する学齢期の児童生徒がいる世帯に対し、家計における教育費を支援し、経済的な負担の軽減を図るため、給付金を支給する。 ②給付金 215,622千円 事務費 5,199千円 ③給付金 215,622千円 (1) 市立児童生徒 ・小学生 17,762人×5,500円=97,691千円 ・中学生 8,341人×11,000円=91,751千円 (2) 私立・国立小学生 1,184人×5,500円=6,512千円 (3) 私立・国立・県立中学生 1,525人×11,000円=16,775千円 (4) 特別支援学校 263人×11,000円=2,893千円 事務費 5,199千円 (1) 振込手数料 3,199千円 (2) 支払事務等委託 2,000千円 ④市内全児童生徒	220,821,000	220,821,000	0	0	支援実施生徒児童数：29,075人		
57	長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金（重点交付金分）	-	-	①新型コロナウイルス感染症拡大後、4年ぶりに従来の規模で開催する2024長崎ランタンフェスティバルについて、コロナ禍からの復活をPRするため、著名人が出演する特別版パレードを開催することで全国的な認知度を飛躍的に向上させ、交流人口及び経済効果の拡大による地域経済の活性化を図るもの。 ②負担金 49,702千円 ③整備関連費 19,105千円 運営関連費 19,450千円 コールセンター設置費 2,445千円 その他経費 8,702千円 ④長崎ランタンフェスティバル実行委員会	49,702,000	49,702,000	0	0	集客数：136万人		
58	子育て応援情報発信費	R5.12	R6.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、子育て層の中でも最もポピュラーなSNSであるInstagramを用いて情報発信を行っていくことにより、行政情報発信のデジタル化を図るもの。 ②備品購入費 99千円 ③タブレット1台 92,730円 ケース等1式 5,830円 ④長崎市	99,000	99,000	98,560	98,560	導入台数：1台	備品購入費 98,560円 (タブレット1台 92,730円、ケース等一式 5,830円)	ポストコロナのデジタル社会を見据えた取組みとして、子育て層の中でも最もポピュラーなSNSであるInstagramを用いて情報発信を行うことで、行政情報発信のデジタル化が図られた。
59	地域センター新型コロナウイルス感染症対策費	R5.12	R6.2	①地域センターにおける新型コロナウイルスの感染防止を図るため、自動水栓化されていない手洗い用の水道蛇口を自動水栓へ交換し、非接触化を図るもの。 ②自動水栓化修繕費 2,024千円 ③60千円×28箇所（地域センター6施設）=1,680千円 68,5千円×2か所（地域センター1施設）=137千円 69千円×3箇所（地域センター1施設）=207千円 ④長崎市	2,024,000	2,024,000	1,566,161	1,566,161	感染対策を実施した地域センター数：8施設	1 自動水栓化に係る補助金 1,566,161円 2 感染対策を実施した地域センター数：8施設 3 施設ごとの補助額 (1) 琴海地域センター（4箇所） 193,074円 (2) 小樽地域センター（2箇所） 96,537円 (3) 土井首地域センター（4箇所） 185,900円 (4) 深堀地域センター（4箇所） 185,900円 (5) 野母崎地域センター（4箇所） 185,900円 (6) 三和地域センター（10箇所） 429,000円 (7) 式見地域センター（3箇所） 153,450円 (8) 茂木地域センター（2箇所） 136,400円	手洗い用水道蛇口を自動水栓へ交換したことにより非接触化が進み、直接接点による感染拡大を防ぐことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
60	地域女性活躍推進交付金	R5.4	R6.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安や困難を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、女性専用相談窓口において寄り添った支援を行うもの。 ②委託料 11,458千円 ③人件費 9,274千円 生理用品等の生活必需品 172千円 車両賃借料 797千円 パソコン賃借料 712千円 その他経費 485千円 会場借上料・附属設備 18千円 ④長崎市	11,458,000	2,866,000	11,440,000	2,860,000	相談したことで何らかの改善又は変化を得た人の割合：81.2%	<困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援> ○長期に関わる相談者も増え、孤独や孤立の解消に向けた効果を感じることができた。 ○既存の相談窓口との連携を十分に図ることができ、必要な相談者を支援することができた。また、本事業を委託している長崎市社会福祉協議会が実施している他の相談窓口と比べ、若年層の相談者が多くを占めるなど、関係機関を含めて本事業の周知が浸透してきている。 ・生理用品の支給を通してアンケートを行うことで、支援が必要な方の実態の把握につながった。また、アンケート結果から必要な女性用品を支給するなど、相談者のニーズに応じた支援を行うことができた。 ・相談案件数 【目標】220件 【実績】188件 ・支援延べ件数 【目標】1,800件 【実績】1,730件 <相談機関連携業務> ○コロナ禍における研修形態をリモートに切り替えることで、気軽に参加がしやすく、時間の制限の少ない環境であったため、参加者数も多く、理解度や満足度も高評価を得た。 ・【目標】200名 【実績】331名 ○相談機関との連携強化に係る相談機関の訪問を通して、官民間問わず広く訪問や広報、地域づくりなどができている。また新たな取り組みとしてYouTubeを活用した広報により多方面に対する連携強化を図った。 ・相談機関との連携強化に係る相談機関の訪問数 【目標】20件 【実績】18件	<困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援> ・相談をしたことで何らかの改善又は変化を得た人の割合 【目標】81.2% 【実績】98.1% ・相談回数や支援回数は目標値には届かなかったものの、1人あたりの相談相談延べ件数は9.2件となっており、より手厚い支援となっている。 <相談機関連携業務> ・支援者研修会参加者の理解の深まり度 【目標】97.2% 【実績】98.6% ・分野においても児童、高齢、行政、障害、民間等の幅広い参加であった。さらに理解度においては常に高値を示しており、支援者の資質向上につながっている。
61	公民館通信環境等整備費	R6.2	R6.3	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、公民館の利用者のオンラインでの情報共有やコミュニティ内でのつながりを深める仕組みを構築するため、各施設において、市民の講座受講用のパソコンを整備し、デジタルに不慣れた市民のオンライン手続きの利用促進を図る。 ②備品購入費 800千円 ③パソコン160千円×5台 ④長崎市	800,000	800,000	528,000	528,000	導入台数：5台	・ノートパソコン購入 @96,000円×5台×1.1= 528,000円	令和6年度実施予定のZoomを活用した配信講座（1回）、スマホの役立つ使い方講座（12回）など、ICT（情報通信技術）を用いた学習や活動の機会の土台作りが出来た。
62	科学館施設整備事業費	R5.9	R6.3	①科学館における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、ソーシャルディスタンスの確保や接触機会の低減等、コロナ後においても安心して施設を利用いただける環境を整備し、利用者の利便性・快適性を向上するため、長崎市科学館において、キャッシュレス決済に対応するための入退場管理システムの機器の更新工事を実施するもの。 ②入退場管理システム更新工事：37,800千円 ③キャッシュレス対応窓口券券機 4,000千円×2台 キャッシュレス対応自動券売機 4,000千円×2台 サーバー 10,000千円 一式 自動ゲート改修 3,500千円×2台 設置費 4,800千円 一式 ④長崎市科学館（長崎市有施設）	37,800,000	9,500,000	22,640,200	6,570,000	入館料におけるキャッシュレス支払が占める割合：20%	キャッシュレス決済に対応した機器を導入した。 窓口券券機 2台 自動券券機 1台 併せて、展示室への入退場ゲートの改修や、管理サーバー等の更新を行った。 事業費計 22,640,200円	令和6年10月23日からキャッシュレス決済の運用を開始した。キャッシュレス決済の導入により、現金のやり取りが無くなり、感染防止対策が図られた。入館料におけるキャッシュレス支払が占める割合：令和6年10月 18.9%（10/23～31）令和6年11月 15.9%令和6年12月 26.5%
63	障害者総合支援事業費補助金	R5.4	R6.3	①休業要請を受けた事業所等が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費に対して補助を行う。 ②補助金 4,000千円 ③28事業所×基準単価（50千円～1,013千円の14種類の1/2） ④休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所	4,000,000	1,334,000	4,000,000	1,334,000	補助件数：28件（28事業所）	1 障害福祉サービス継続支援事業費補助金 4,888,000円 2 補助実施件数 9件 3 施設ごとの補助額 (1)虹が丘学園 650,000円 (2)長崎リハビリテーション 他2事業所 1,638,000円 (3)三和みのり園 他2事業所 1,790,000円 (4)潮見が丘学園 379,000円 (5)サンビレッジ 431,000円	当初の予定より補助実施件数が減少したが、障害福祉サービス等事業所等に対して補助金を交付することができたため、障害福祉サービス等事業所等における障害福祉サービスを継続して提供する体制の維持が図られた。
64	障害福祉サービス継続支援事業費補助金	R5.4	R6.3	①休業要請を受けた事業所等が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費に対して補助を行う。 ②補助金 4,000千円 ③28事業所×基準単価（50千円～1,013千円の14種類の1/2） ④休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所	4,000,000	4,000,000	888,000	888,000	補助件数：28件（28事業所）	1 障害福祉サービス継続支援事業費補助金 4,888,000円 2 補助実施件数 9件 3 施設ごとの補助額 (1)虹が丘学園 650,000円 (2)長崎リハビリテーション 他2事業所 1,638,000円 (3)三和みのり園 他2事業所 1,790,000円 (4)潮見が丘学園 379,000円 (5)サンビレッジ 431,000円	当初の予定より補助実施件数が減少したが、障害福祉サービス等事業所等に対して補助金を交付することができたため、障害福祉サービス等事業所等における障害福祉サービスを継続して提供する体制の維持が図られた。
65	地区公民館新型コロナウイルス感染症対策費	R6.1	R6.3	①地区公民館における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、自動水栓化されていない手洗い用の水道蛇口を自動水栓へ交換し、非接触化を図るもの。 ②自動水栓化修繕費 150千円 ③150千円×地域公民館1施設=150千円 ④長崎市	150,000	150,000	195,800	195,800	感染対策を実施した地区公民館数：1施設	1 地区公民館新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金 195,800円 2 補助実施件数 1件 3 施設ごとの補助額 (1)福田地区公民館 195,800円	当初の予定通り、福田地区公民館において、手洗い用の水道蛇口を自動水栓へ交換したことで非接触化となり、感染予防が図られている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
66	プレミアム付電子商品券発行事業費（通常交付金（R4予備費）分）	R5.6	R6.3	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けた市民に対して、市内で使えるプレミアム付商品券を販売することで、市民の生活支援及び市内事業者の事業支援を図るとともに、併せて同商品券を電子とすることにより、市民のキャッシュレスの推進にも寄与する。 ②委託料 273,300千円 プレミアム費用1,020,000千円 ③委託料：参加店舗対応業務 57,400千円、利用者向け対応業務 16,700千円、プロモーション業務 4,100千円、購入受付業務 26,800千円、換金業務 26,600千円、管理システム構築等業務 141,700千円 プレミアム費用：1,500円（1口あたりのプレミアム）×680,000口分 ④市民	1,293,300,000	1,293,300,000	96,926,545	96,926,545	総購入口数：680,000口	委託料 事業運営委託料 1,280,143,871円 実績 商品券発行額 4,419,382,500円 商品券利用額・換金額 4,417,939,369円 参加店舗数 2,774店舗 利用者数 57,635人 総購入口数 679,905口	原油価格・物価高騰に伴う消費者及び事業者支援並びにキャッシュレスの推進を図るため実施した「プレミアム付電子商品券発行事業」により、令和5年11月から令和6年2月までの約4か月間で市内において約44億円が消費され、事業者の売上に貢献するとともに、キャッシュレスの推進に寄与した。
67	プレミアム付電子商品券発行事業費（通常交付金（R4補正）分）	R5.6	R6.3	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けた市民に対して、市内で使えるプレミアム付商品券を販売することで、市民の生活支援及び市内事業者の事業支援を図るとともに、併せて同商品券を電子とすることにより、市民のキャッシュレスの推進にも寄与する。 ②委託料 273,300千円 プレミアム費用1,020,000千円 ③委託料：参加店舗対応業務 57,400千円、利用者向け対応業務 16,700千円、プロモーション業務 4,100千円、購入受付業務 26,800千円、換金業務 26,600千円、管理システム構築等業務 141,700千円 プレミアム費用：1,500円（1口あたりのプレミアム）×680,000口分 ④市民	1,293,300,000	1,293,300,000	19,123,142	19,123,142	総購入口数：680,000口	委託料 事業運営委託料 1,280,143,871円 実績 商品券発行額 4,419,382,500円 商品券利用額・換金額 4,417,939,369円 参加店舗数 2,774店舗 利用者数 57,635人 総購入口数 679,905口	原油価格・物価高騰に伴う消費者及び事業者支援並びにキャッシュレスの推進を図るため実施した「プレミアム付電子商品券発行事業」により、令和5年11月から令和6年2月までの約4か月間で市内において約44億円が消費され、事業者の売上に貢献するとともに、キャッシュレスの推進に寄与した。
68	省エネルギー家電製品等購入費補助金（重点交付金）	-	-	①「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、エネルギー消費性能がより優れた最新機器への更新を促進することで、CO ₂ 排出量の約2割を占める民生家庭部門における削減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭における費用負担の軽減を図るもの。 ② ・省エネルギー家電製品等購入費補助金 ・事務費（会計年度任用職員人件費及び需用費等） ③ ・補助金 65,000千円 エアコン等 @30千円×2,000件(60,000千円) LED照明器具 @5千円×1,000件(5,000千円) ※その他の財源は会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分 ・事務費 会計年度任用職員人件費 4,428千円 需用費等 582千円 ④長崎市民	70,010,000	69,988,000	0	0	補助実施件数： エアコン等 2,000件 LED照明器具 1,000件		
69	施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金（重点交付金）	-	-	①農業用燃油の価格高騰等に対応し、農業経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 13,104千円 対象：農業用燃油購入費 ③8,400ℓ×130戸×12円 ④施設園芸農業者	13,104,000	13,104,000	0	0	補助件数：130件		
70	畜産配合飼料価格高騰対策費補助金（重点交付金）	-	-	①畜産用配合飼料の価格高騰等に対応し、畜産経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として飼料等購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 4,480千円 対象：配合飼料・単体飼料購入費 ③配合飼料：20,800t（23戸分）×200円/t 単体飼料：1,600t（7戸分）×200円/t ④畜産経営者	4,480,000	4,480,000	0	0	補助件数：23件		
71	漁業用燃油価格高騰対策費補助金（重点交付金）	-	-	①物価高騰及び漁業用燃油価格の高騰が続き、漁業者の経営に多大な影響を与えているため、漁業活動の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②補助金66,595千円 ③補助単価：燃油1ℓあたり9円 補助上限額：5,000千円 補助上限内対象者数：203 燃油購入量：2,955kℓ 補助上限超過対象者数：8 9円/ℓ×2,955kℓ+5,000千円×8=66,595千円 ④市内漁業者	66,595,000	66,595,000	0	0	補助件数：211件		
72	養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金（重点交付金）	-	-	①物価高及び燃油高に加えて、養殖用配合飼料の価格高騰により養殖漁業者は経営が厳しい状況となっているため、養殖事業の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として配合飼料購入費の一部を支援するもの。 ②補助金18,240千円 ③補助単価：配合飼料1kgあたり12円 補助上限額：3,000千円 補助上限内対象者数：9 配合飼料購入量：1,020トン 補助上限超過対象者数：2 12円/kg×1,020トン+3,000千円×2=18,240千円 ④市内養殖漁業者	18,240,000	18,240,000	0	0	補助件数：11件		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
73	SNS等活用支援費（重点交付金）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響によりSNS・ECサイトを活用した新たな顧客獲得等に着手できない市内中小企業に対し、SNSマーケティングやSNSでのファン拡大の取り組みを支援し、さらに獲得したファンをECサイトへ誘導し、買い物してもらえる仕組みを構築することで、今後も成長が見込まれるEC市場での売上及び販路拡大を図る。 ②委託料 7,249千円 補助金 8,000千円 ③伴走型支援委託料 7,249千円 補助金 800千円×10件=8,000千円 （補助率2/3、上限800千円） ④市内中小企業者	15,249,000	15,249,000	0	0	補助件数：10件		
74	商店街等にぎわい創出支援費補助金（重点交付金）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、交流人口を商店街に誘導するきっかけとなる商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための商品・サービスの改善事業等に対して支援を行う。 ②補助金 5,000千円 ③補助金 500千円×10件=5,000千円 （補助率1/2、上限500千円） ④市内中小企業者	5,000,000	5,000,000	0	0	補助件数：10件		
75	リーディング企業創出・支援費補助金（重点交付金）	-	-	①中小企業に対する物価高騰対応を主目的として、物価高騰や人材不足など厳しい状況が続く中でも拡大が見込める成長分野における「リーディング企業」の事業拡大をはじめとする新たな取り組みに対し、集中的な支援を実施するとともに、「次期リーディング企業」の成長が見込まれる分野における事業拡大などの新たな取組みを支援するとともに、地元調達の向上を図る。 ②補助金 150,000千円 ③【リーディング企業創出支援補助金】 30,000千円 ・事業拡大 10,000千円×2件 （補助上限：投下工程資産額の10%） ・生産性向上、新製品新サービス開発 5,000千円×2件 （補助率：2/3） 【リーディング企業成長支援補助金】 120,000千円 ・事業拡大 10,000～100,000千円×4件 （補助上限：投下工程資産額の10%、新規雇用人数に応じて加算） ・生産性向上、新製品新サービス開発 10,000千円×2件 （補助率：2/3） ④市内事業者	150,000,000	150,000,000	0	0	補助件数：7件		
76	成長分野集積促進費補助金（重点交付金）	-	-	①中小企業に対する物価高騰対応を主目的として、物価高騰や人材不足の影響が続く中、市内ものづくり企業の経営基盤の強化につながる取組みを促進するため、今後、更なる成長が見込まれる分野への事業展開をはじめ、事業拡大、生産性向上の取組みを支援する。 ②補助金 60,000千円 ③3,000千円×20件=60,000千円 （補助率：2/3、上限3,000千円） ④市内事業者	60,000,000	60,000,000	0	0	補助件数：20件		
77	長崎の「売れる」お土産開発支援費補助金（重点交付金）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、長崎スタジアムシティ開業などに伴う交流人口拡大の効果を市内中小事業者の売上向上に繋げるため、物価高騰の影響を受けながらも新商品開発・販路開拓等に取り組む企業に対して支援を行う。 ②補助金 3,000千円 事務費 125千円 ③補助金 500千円×6件=3,000千円 事務費 125千円（審査会開催経費（報酬、会場借上費等）） ④市内中小事業者	3,125,000	3,125,000	0	0	補助件数：6件		
78	漁業流通拡大事業費（重点交付金）	-	-	①コロナ禍における原油価格・物価高騰などの厳しい事業環境にある漁業協同組合等において、経費削減や生産性向上により経営の安定を図るため、事業の効率化や販売力強化による流通拡大、省エネルギー化の取組みを支援する。 ②補助金 6,100千円 ③【販路拡大、事業効率化の取組み支援】 700千円×1件 【省エネ設備等の導入支援】 ・太陽光発電設備 3,000千円×1件 ・熱交換器更新 1,700千円×1件 ・冷凍設備等更新 700千円×1件 ④市内漁業協同組合等	6,100,000	6,100,000	0	0	補助件数：3件		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
79	物価高騰対策学用品費臨時特別給付金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰等に直面する学齢期の児童生徒がいる世帯に対し、家計における教育費を支援し、経済的な負担の軽減を図るため、給付金を支給する。 ②給付金 215,622千円 事務費 5,199千円 ③給付金 215,622千円 （1）市立児童生徒 ・小学生 17,762人×5,500円=97,691千円 ・中学生 8,341人×11,000円=91,751千円 （2）私立・国立小学生 1,184人×5,500円=6,512千円 （3）私立・国立・県立中学生 1,525人×11,000円=16,775千円 （4）特別支援学校 263人×11,000円=2,893千円 事務費 5,199千円 （1）振込手数料 3,199千円 （2）支払事務等委託 2,000千円 ④市内全児童生徒	220,821,000	220,821,000	0	0	支援実施生徒児童数：29,075人		
80	長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①新型コロナウイルス感染症拡大後、4年ぶりに従来の規模で開催する2024長崎ランタンフェスティバルについて、コロナ禍からの復活をPRするため、著名人が出演する特別版パレードを開催することで全国的な認知度を飛躍的に向上させ、交流人口及び経済効果の拡大による地域経済の活性化を図るもの。 ②負担金 49,702千円 ③警備関連費 19,105千円 運営関連費 19,450千円 コールセンター設置費 2,445千円 その他経費 8,702千円 ④長崎ランタンフェスティバル実行委員会	49,702,000	49,702,000	0	0	集客数：136万人		
81	物価高騰対策学用品費臨時特別給付金（通常交付金（R4補正）分）	R6.1	R6.3	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰等に直面する学齢期の児童生徒がいる世帯に対し、家計における教育費を支援し、経済的な負担の軽減を図るため、給付金を支給する。 ②給付金 215,622千円 事務費 5,199千円 ③給付金 215,622千円 （1）市立児童生徒 ・小学生 17,762人×5,500円=97,691千円 ・中学生 8,341人×11,000円=91,751千円 （2）私立・国立小学生 1,184人×5,500円=6,512千円 （3）私立・国立・県立中学生 1,525人×11,000円=16,775千円 （4）特別支援学校 263人×11,000円=2,893千円 事務費 5,199千円 （1）振込手数料 3,199千円 （2）支払事務等委託 2,000千円 ④市内全児童生徒	220,821,000	220,821,000	209,560,120	209,560,120	支援実施生徒児童数：29,075人	1 学用品費に係る補助金 209,560,120円 2 補助実施件数 小学生 18,341件 中学生 9,601件 3 児童生徒別の補助額 小学生 給付金 100,875,500円 手数料 2,017,510円 中学生 給付金 105,611,000円 手数料 1,056,110円	対象児童生徒数29,075人に対し、27,942人の交付があり、約96%に給付金を支給することができたため、事業実施の効果が認められた。
82	長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金（通常交付金（R4補助）分）	R5.12	R6.3	①新型コロナウイルス感染症拡大後、4年ぶりに従来の規模で開催する2024長崎ランタンフェスティバルについて、コロナ禍からの復活をPRするため、著名人が出演する特別版パレードを開催することで全国的な認知度を飛躍的に向上させ、交流人口及び経済効果の拡大による地域経済の活性化を図るもの。 ②負担金 49,702千円 ③警備関連費 19,105千円 運営関連費 19,450千円 コールセンター設置費 2,445千円 その他経費 8,702千円 ④長崎ランタンフェスティバル実行委員会	49,702,000	49,702,000	49,220,653	49,220,653	集客数：136万人	2024長崎ランタンフェスティバルにおいて、著名人が出演する特別版パレードを開催したことで、全国的な認知度を飛躍的に向上させ、交流人口及び経済効果の拡大による地域経済の活性化を図った。 【実施内容】 皇帝パレード特別版事業費 49,220,653円 1 出演 皇帝役 福山雅治、皇后役 仲里依紗 2 実施テーマ 新たな交流を紡ぐ島から未来のDEJIMAへ 【開催日】 令和6年2月17日	皇帝パレード特別版を実施したことで、長崎ランタンフェスティバルの全国的な認知度が飛躍的に向上した。また、イベント期間中、国内外から121万人が来場し、104億円の経済波及効果をもたらしたことで、地域経済の活性化につながった。
83	漁業用燃油価格高騰対策費補助金（重点交付金（本省繰越）分）	R5.6	R6.3	①物価高騰及び漁業用燃油価格の高騰が続き、漁業者の経営に多大な影響を与えているため、漁業活動の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②補助金60,685千円 ③補助単価：燃油1ℓあたり7円 補助上限額：5,000千円 補助上限内対象者数：203 燃油購入量：2,955kℓ 補助上限超過対象者数：8 7円/ℓ×2,955kℓ+5,000千円×8=60,685千円 ④市内漁業者	60,685,000	60,685,000	6,980,000	6,980,000	補助件数：211件	※No.34の再掲 1 漁業用燃油価格高騰対策に係る補助金 53,606,044円 2 補助対象者数 156件 3 補助金内訳 (1)新三重漁協 11,650,588円 (2)みなと漁協 5,565,896円 (3)茂木漁協 1,095,612円 (4)たちばな漁協 2,120,041円 (5)西彼南部漁協 91,672円 (6)野母崎三和漁協 4,456,536円 (7)以西底曳網漁業協会 9,901,071円 (8)果旋網漁協 18,724,628円	補助を受けた漁業者は、燃油購入費の負担が軽減され、本事業は漁業経営の安定化に寄与した。 成果目標達成率：73.9%

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
84	省エネルギー家電製品等購入費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、エネルギー消費性能がより優れた最新機器への更新を促進することで、CO ₂ 排出量の約2割を占める民生家庭部門における削減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭における費用負担の軽減を図るもの。 ② ・省エネルギー家電製品等購入費補助金 ・事務費（会計年度任用職員人件費及び需用費等） ③ ・補助金 65,000千円 エアコン等 @30千円×2,000件（60,000千円） LED照明器具 @5千円×1,000件（5,000千円） ※その他の財源は会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分 ・事務費 会計年度任用職員人件費 4,428千円 需用費等 582千円 ④長崎市民	70,010,000	69,988,000	0	0	補助実施件数： エアコン等 2,000 件 LED照明器具 1,000件		
85	施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①農業用燃油の価格高騰等に対応し、農業経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 13,104千円 対象：農業用燃油購入費 ③8,400ℓ×130戸×12円 ④施設園芸農業者	13,104,000	13,104,000	0	0	補助件数：130件		
86	畜産配合飼料価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①畜産用配合飼料の価格高騰等に対応し、畜産経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として飼料等購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 4,480千円 対象：配合飼料・単体飼料購入費 ③配合飼料：20,800t（23戸分）×200円/t 単体飼料：1,600t（7戸分）×200円/t ④畜産経営者	4,480,000	4,480,000	0	0	補助件数：23件		
87	漁業用燃油価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①物価高騰及び漁業用燃油価格の高騰が続き、漁業者の経営に多大な影響を与えているため、漁業活動の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②補助金66,595千円 ③補助単価：燃油ℓあたり9円 補助上限額：5,000千円 補助上限内対象者数：203 燃油購入量：2,955kℓ 補助上限超過対象者数：8 9円/ℓ×2,955kℓ+5,000千円×8=66,595千円 ④市内漁業者	66,595,000	66,595,000	0	0	補助件数：211件		
88	養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①物価高及び燃油高に加えて、養殖用配合飼料の価格高騰により養殖漁業者は経営が厳しい状況となっているため、養殖事業の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として配合飼料購入費の一部を支援するもの。 ②補助金18,240千円 ③補助単価：配合飼料1kgあたり12円 補助上限額：3,000千円 補助上限内対象者数：9 配合飼料購入量：1,020トン 補助上限超過対象者数：2 12円/kg×1,020トン+3,000千円×2=18,240千円 ④市内養殖漁業者	18,240,000	18,240,000	0	0	補助件数：11件		
89	SNS等活用支援費（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響によりSNS・ECサイトを活用した新たな顧客獲得等に着手できない市内中小企業に対し、SNSマーケティングやSNSでのファン拡大の取り組みを支援し、さらに獲得したファンをECサイトへ誘導し、買い物してもらえる仕組みを構築することで、今後も成長が見込まれるEC市場での売上及び販路拡大を図る。 ②委託料 7,249千円 補助金 8,000千円 ③伴走型支援委託料 7,249千円 補助金 800千円×10件=8,000千円 （補助率2/3、上限800千円） ④市内中小企業者	15,249,000	15,249,000	0	0	補助件数：10件		
90	商店街等にぎわい創出支援費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、交流人口を商店街に誘導するきっかけとなる商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための商品・サービスの改善事業等に対して支援を行う。 ②補助金 5,000千円 ③補助金 500千円×10件=5,000千円 （補助率1/2、上限500千円） ④市内中小企業者	5,000,000	5,000,000	0	0	補助件数：10件		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 初期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）					
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
91	リーディング企業創出・支援費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰や人材不足など厳しい状況が続く中でも拡大が見込める成長分野における「リーディング企業」の事業拡大をはじめとする新たな取り組みに対し、集中的な支援を実施するとともに、「次期リーディング企業」の成長が見込まれる分野における事業拡大などの新たな取組みを支援するとともに、地元調達の向上を図る。 ②補助金 150,000千円 ③【リーディング企業創出支援補助金】 30,000千円 ・事業拡大 10,000千円×2件 （補助上限：投下工程資産額の10%） ・生産性向上、新製品新サービス開発 5,000千円×2件 （補助率：2/3） 【リーディング企業成長支援補助金】 120,000千円 ・事業拡大 10,000～100,000千円×4件 （補助上限：投下工程資産額の10%、新規雇用人数に応じて加算） ・生産性向上、新製品新サービス開発 10,000千円×2件 （補助率：2/3） ④市内事業者	150,000,000	150,000,000	0	0	補助件数：7件		
92	成長分野集積促進費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰や人材不足の影響が続く中、市内ものづくり企業の経営基盤の強化につながる取組みを促進するため、今後、更なる成長が見込まれる分野への事業展開をはじめ、事業拡大、生産性向上の取組みを支援する。 ②補助金 60,000千円 ③3,000千円×20件=60,000千円 （補助率：2/3、上限3,000千円） ④市内事業者	60,000,000	60,000,000	0	0	補助件数：20件		
93	長崎の「売れる」お土産開発支援費補助金（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、長崎スタジアムシティ開業などに伴う交流人口拡大の効果を市内中小事業者の売上向上に繋げるため、物価高騰の影響を受けながらも新商品開発・販路開拓等に取り組む企業に対して支援を行う。 ②補助金 3,000千円 事務費 125千円 ③補助金 500千円×6件=3,000千円 事務費 125千円（審査会開催経費（報酬、会場借上費等）） ④市内中小事業者	3,125,000	3,125,000	0	0	補助件数：6件		
94	漁業流通拡大事業費（通常交付金（R4予備費）分）	-	-	①コロナ禍における原油価格・物価高騰などの厳しい事業環境にある漁業協同組合等において、経費削減や生産性向上により経営の安定を図るため、事業の効率化や販売力強化による流通拡大、省エネルギー化の取組みを支援する。 ②補助金 6,100千円 ③【販路拡大、事業効率化の取組み支援】 700千円×1件 【省エネ設備等の導入支援】 ・太陽光発電設備 3,000千円×1件 ・熱交換器更新 1,700千円×1件 ・冷凍設備等更新 700千円×1件 ④市内漁業協同組合等	6,100,000	6,100,000	0	0	補助件数：3件		
95	省エネルギー家電製品等購入費補助金（通常交付金（R4補正）分）	R5.12	R6.3	①「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、エネルギー消費性能がより優れた最新機器への更新を促進することで、CO ₂ 排出量の約2割を占める民生家庭部門における削減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭における費用負担の軽減を図るもの。 ② ・省エネルギー家電製品等購入費補助金 ・事務費（会計年度任用職員人件費及び需用費等） ③ ・補助金 65,000千円 エアコン等 @30千円×2,000件（60,000千円） LED照明器具 @5千円×1,000件（5,000千円） ※その他の財源は会計年度任用職員に係る雇用保険料個人負担分 ・事務費 会計年度任用職員人件費 4,428千円 需用費等 582千円 ④長崎市民	70,010,000	69,988,000	15,693,458	15,693,458	補助実施件数： エアコン等 2,000 件 LED照明器具 1,000件	1 補助額 14,150,800円 2 補助実施件数 670件 【内訳】 (1) エアコン 78件 (2) 冷蔵庫 379件 (3) 給湯器 69件 (4) LED照明器具 144件 3 製品ごとの補助額 (1) エアコン 2,084,100円 (2) 冷蔵庫 9,425,600円 (3) 給湯器 1,977,900円 (4) LED照明器具 663,200円 4 事業実施期間 令和5年12月25日～令和6年6月10日 （予算到達につき終了） ※うち、令和5年度（R5.12月～R6.3月）分の実績を記載	エネルギー消費性能がより優れた機器への更新を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けた市民の家庭における費用負担の軽減を図ることができた。 1 CO ₂ 削減効果 92.685t/年 【内訳】 (1) エアコン 1.872 t/年 (2) 冷蔵庫 22.74 t/年 (3) 給湯器 65.481 t/年 (4) LED照明器具 2.592 t/年 2 中期目標（2030 43%削減（△962千t））に対する削減効果（%）⇒0.0096% 3 家庭からのCO ₂ 排出量（3.811t/世帯・年）⇒24世帯分削減 4 杉の木1本あたりのCO ₂ 削減量（0.014t/本・年）⇒6,620本分削減
96	施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①農業用燃油の価格高騰等に対し、農業経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 13,104千円 対象：農業用燃油購入費 ③8,400t×130戸×12円 ④施設園芸農業者	13,104,000	13,104,000	0	0	補助件数：130件		
97	畜産配合飼料価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①畜産用配合飼料の価格高騰等に対し、畜産経営の安定性を確保するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として飼料等購入に係る経費を支援するもの。 ②補助金 4,480千円 対象：配合飼料・単体飼料購入費 ③配合飼料：20,800t（23戸分）×200円/t 単体飼料：1,600t（7戸分）×200円/t ④畜産経営者	4,480,000	4,480,000	0	0	補助件数：23件		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
98	漁業用燃油価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①物価高騰及び漁業用燃油価格の高騰が続き、漁業者の経営に多大な影響を与えているため、漁業活動の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②補助金66,595千円 ③補助単価：燃油1ℓあたり9円 補助上限額：5,000千円 補助上限内対象者数：203 燃油購入量：2,955kℓ 補助上限超過対象者数：8 9円/ℓ×2,955kℓ+5,000千円×8=66,595円 ④市内漁業者	66,595,000	66,595,000	0	0	補助件数：211件		
99	養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①物価高及び燃油高に加えて、養殖用配合飼料の価格高騰により養殖漁業者は経営が厳しい状況となっているため、養殖事業の継続及び経営の安定を図るため、コロナ禍における物価高騰対応事業として配合飼料購入費の一部を支援するもの。 ②補助金18,240千円 ③補助単価：配合飼料1kgあたり12円 補助上限額：3,000千円 補助上限内対象者数：9 配合飼料購入量：1,020トン 補助上限超過対象者数：2 12円/kg×1,020トン+3,000千円×2=18,240千円 ④市内養殖漁業者	18,240,000	18,240,000	0	0	補助件数：11件		
100	SNS等活用支援費（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響によりSNS・ECサイトを活用した新たな顧客獲得等に着手できない市内中小企業に対し、SNSマーケティングやSNSでのファン拡大の取り組みを支援し、さらに獲得したファンをECサイトへ誘導し、買い物してもらえる仕組みを構築することで、今後も成長が見込まれるEC市場での売上及び販路拡大を図る。 ②委託料 7,249千円 補助金 8,000千円 ③伴走型支援委託料 7,249千円 補助金 800千円×10件=8,000千円 （補助率2/3、上限800千円） ④市内中小企業者	15,249,000	15,249,000	0	0	補助件数：10件		
101	商店街等にぎわい創出支援費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、交流人口を商店街に誘導するきっかけとなる商品・サービスを持つ繁盛店を生み出し、商店街等のにぎわいを創出するために、商店街等内にある既存店舗の集客力向上のための商品・サービスの改善事業等に対して支援を行う。 ②補助金 5,000千円 ③補助金 500千円×10件=5,000千円 （補助率1/2、上限500千円） ④市内中小企業者	5,000,000	5,000,000	0	0	補助件数：10件		
102	リーディング企業創出・支援費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰や人材不足など厳しい状況が続く中でも拡大が見込める成長分野における「リーディング企業」の事業拡大をはじめとする新たな取り組みに対し、集中的な支援を実施するとともに、「次期リーディング企業」の成長が見込まれる分野における事業拡大などの新たな取り組みを支援するとともに、地元調達の向上を図る。 ②補助金 150,000千円 ③【リーディング企業創出支援補助金】 30,000千円 ・事業拡大 10,000千円×2件 （補助上限：投下工程資産額の10%） ・生産性向上、新製品新サービス開発 5,000千円×2件 （補助率：2/3） 【リーディング企業成長支援補助金】 120,000千円 ・事業拡大 10,000～100,000千円×4件 （補助上限：投下工程資産額の10%、新規雇用人数に応じて加算） ・生産性向上、新製品新サービス開発 10,000千円×2件 （補助率：2/3） ④市内事業者	150,000,000	150,000,000	0	0	補助件数：7件		
103	成長分野集積促進費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰や人材不足の影響が続く中、市内ものづくり企業の経営基盤の強化につながる取組みを促進するため、今後、更なる成長が見込まれる分野への事業展開をはじめ、事業拡大、生産性向上の取り組みを支援する。 ②補助金 60,000千円 ③3,000千円×20件=60,000千円 （補助率：2/3、上限3,000千円） ④市内事業者	60,000,000	60,000,000	0	0	補助件数：20件		
104	長崎の「売れる」お土産開発支援費補助金（通常交付金（R4補正）分）	-	-	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、長崎スタジアムシティ開業などに伴う交流人口拡大の効果を市内中小事業者の売上向上に繋げるため、物価高騰の影響を受けながらも新商品開発・販路開拓等に取り組む企業に対して支援を行う。 ②補助金 3,000千円 事務費 125千円 ③補助金 500千円×6件=3,000千円 事務費 125千円（審査会開催経費（報酬、会場借上費等）） ④市内中小事業者	3,125,000	3,125,000	0	0	補助件数：6件		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和5年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	成果目標	事業実績	事業効果 （事業実施による成果、感染防止効果、 経済効果、成果目標の達成状況など）
105	漁業流通拡大事業費（通常 交付金（R4補正）分）	-	-	①コロナ禍における原油価格・物価高騰などの厳しい事業環境にある漁業 協同組合等において、経費削減や生産性向上により経営の安定を図るた め、事業の効率化や販売力強化による流通拡大、省エネルギー化の取組み を支援する。 ②補助金 6,100千円 ③【販路拡大、事業効率化の取組み支援】 700千円×1件 【省エネ設備等の導入支援】 ・太陽光発電設備 3,000千円×1件 ・熱交換器更新 1,700×1件 ・冷凍設備等更新 700千円×1件 ④市内漁業協同組合等	6,100,000	6,100,000	0	0	補助件数：3件		
106	保育対策事業費補助金	-	-	①新型コロナウイルス感染症対策として、保育所職員等が、感染症対策の 徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を助成 ②衛生用品等の購入経費、かかりまし経費 ③57施設 補助基準額：上限150～500千円/施設（定員数によって上限が変動）の範 囲内の対象経費に補助率（1/2）を乗じたもの ④市内保育施設	24,600,000	12,300,000	0	0	補助件数：57施設		